

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 日東工器株式会社 |
| 【英訳名】 | NITTO KOHKI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小武 尚之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区仲池上二丁目9番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3755)1111(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 西田 豊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区仲池上二丁目9番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3755)1111(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 西田 豊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通り一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第49期 平成17年3月 | 第50期 平成18年3月 | 第51期 平成19年3月 | 第52期 平成20年3月 | 第53期 平成21年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 25,886 | 27,470 | 30,073 | 31,019 | 24,220 |
| 経常利益 (百万円) | 4,577 | 5,445 | 5,853 | 5,942 | 3,111 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,509 | 2,904 | 3,061 | 3,535 | 1,722 |
| 純資産額 (百万円) | 33,080 | 35,878 | 38,294 | 38,730 | 36,187 |
| 総資産額 (百万円) | 39,674 | 43,556 | 45,561 | 46,037 | 41,047 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,462.86 | 1,586.65 | 1,682.92 | 1,764.65 | 1,695.64 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 110.29 | 127.78 | 135.43 | 159.26 | 79.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 83.38 | 82.37 | 83.49 | 83.57 | 87.78 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.78 | 8.42 | 8.28 | 9.24 | 4.62 |
| 株価収益率 (倍) | 19.45 | 23.87 | 20.27 | 13.97 | 18.87 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,029 | 4,249 | 3,478 | 4,081 | 3,785 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,752 | 3,698 | 3,581 | 3,986 | 2,891 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,018 | 905 | 1,130 | 2,884 | 2,023 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 12,176 | 11,925 | 18,042 | 15,275 | 13,036 |
| 従業員数 (人) | 981 | 1,020 | 1,004 | 1,023 | 1,017 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [174] | [170] | [168] | [149] | [129] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第49期 平成17年3月 | 第50期 平成18年3月 | 第51期 平成19年3月 | 第52期 平成20年3月 | 第53期 平成21年3月 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 22,500 | 23,460 | 25,026 | 25,959 | 21,524 |
| 経常利益 (百万円) | 3,629 | 4,547 | 4,468 | 4,417 | 2,331 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,194 | 2,716 | 2,332 | 2,706 | 1,371 |
| 資本金 (百万円) | 1,850 | 1,850 | 1,850 | 1,850 | 1,850 |
| 発行済株式総数 (株) | 22,689,795 | 22,689,795 | 22,689,795 | 21,803,295 | 21,803,295 |
| 純資産額 (百万円) | 30,538 | 32,777 | 33,729 | 33,310 | 32,532 |
| 総資産額 (百万円) | 34,751 | 37,663 | 38,291 | 37,994 | 35,160 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,350.35 | 1,449.49 | 1,492.31 | 1,527.87 | 1,531.02 |
| 1株当たり配当額 (円) | 40.00 | 40.00 | 50.00 | 50.00 | 40.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (20.00) | (20.00) | (30.00) | (20.00) | (20.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 96.35 | 119.45 | 103.19 | 121.94 | 63.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 87.87 | 87.03 | 88.08 | 87.67 | 92.53 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.34 | 8.58 | 7.01 | 8.08 | 4.17 |
| 株価収益率 (倍) | 22.26 | 25.53 | 26.60 | 18.25 | 23.71 |
| 配当性向 (%) | 41.51 | 33.49 | 48.45 | 41.00 | 63.01 |
| 従業員数 (人) | 380 | 378 | 388 | 396 | 410 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [30] | [31] | [31] | [36] | [23] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和31年10月 | 東京都大田区に機械工具の製造販売を主目的とする日東工器株式会社を設立 迅速流体継手「カブラ」の製造販売に着手 |
| 37年1月 | 大阪営業所（現大阪支店）を開設 |
| 38年7月 | 東京都大田区仲池上2丁目9番4号の現本社に移転 |
| 40年11月 | 名古屋事務所（現名古屋支店）を開設 |
| 44年11月 | 米国ロサンゼルス（現、イリノイ州に移転）にNITTO KOHKI U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立 |
| 46年12月 | ハッピー精密工業株式会社（現・連結子会社株式会社メドテック）へ資本参加 |
| 52年6月 | 氏家工場を栃木県塩谷郡氏家町（現さくら市）に新設 |
| 54年2月 | 英国ワットフォード市にNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.（現・連結子会社）を設立 |
| 平成2年5月 | 豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.）を設立 |
| 4年3月 | 独逸シュツットガルト（ワルデンブッフ市）にNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社）を設立 |
| 4年9月 | 豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.）を設立 |
| 5年3月 | 大阪支店の新社屋完成により、大阪市東成区に移転 |
| 6年10月 | 北陸営業所の新社屋完成 |
| 7年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 7年11月 | 氏家工場が「ISO9002」認証取得 |
| 9年3月 | タイ国バンコック市にNITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立 |
| 9年12月 | カブラ本部、機工本部が「ISO9001」認証取得 |
| 10年2月 | リニア本部が「ISO9001」認証取得 |
| 10年4月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 11年2月 | 日東工器サービスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 12年3月 | 東京証券取引所市場第一部に指定 |
| 12年3月 | 白河デンセイ株式会社（現・連結子会社白河日東工器株式会社）を買収 |
| 12年5月 | 栃木日東工器株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 12年9月 | NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、新工場完成により、タイ国アユタヤ県に移転 |
| 12年10月 | 氏家工場の分社化によって、栃木日東工器株式会社が操業開始 |
| 13年12月 | 韓国に合弁会社 日東工器 - 美進株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 14年2月 | 英国シェフィールドのUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.（現・連結子会社）を買収 |
| 14年7月 | タイ国アユタヤ県に「カブラ」の生産拠点としてNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立 |
| 14年10月 | 極光株式会社より「圧電ポンプ」事業を買収 |
| 15年1月 | NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. 操業開始 |
| 15年4月 | 日東工器物流株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 16年1月 | 名古屋支店の新社屋完成により、名古屋市瑞穂区に移転 |
| 16年5月 | 本社/研究所が「ISO14001」の認証取得 |
| 16年6月 | 中国の深?に駐在員事務所を開設 |
| 17年4月 | グリーン調達を開始 中国事業室を新設し、上海・深?駐在員事務所を傘下に置く |
| 18年8月 | 株式会社夢工房を設立 |
| 18年10月 | 創立50周年 |
| 18年11月 | 北関東営業所を新築・移転 |
| 19年5月 | シンガポール支店を移転 |
| 20年3月 | 岡山営業所を移転 |
| 20年4月 | 中国事業室を廃止し、上海・深?駐在員事務所を海外部の傘下に置く |
| 20年10月 | 日東工器サービスセンター株式会社・株式会社夢工房を吸収合併 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）および国内子会社5社、海外子会社10社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器、他事業の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、メドー産業株式会社およびNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC. が主に販売しております。

(2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の白河日東工器株式会社、株式会社メドテック、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.、日東工器 - 美進株式会社およびUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. が製造し、当社および子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、日東工器 - 美進株式会社ならびにUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. が主に販売しております

(3) リニア駆動ポンプ事業

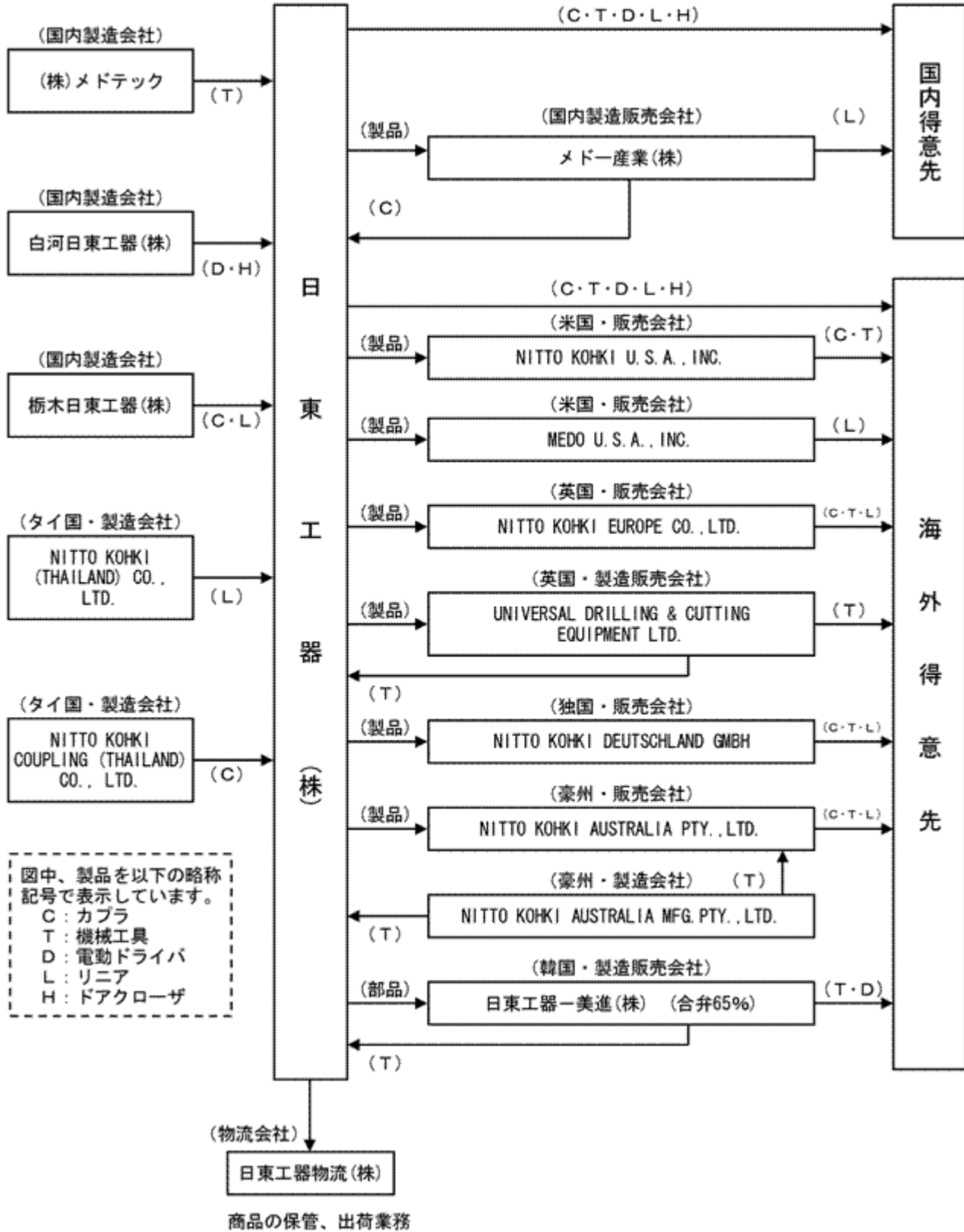
リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. が製造し、国内は子会社のメドー産業株式会社、海外は子会社のMEDO U.S.A., INC. が主に販売しております。

(4) 建築機器、他事業

その他製品の主たる建築機器（ドアクローザ）は、子会社の白河日東工器株式会社が製造し、当社が販売しております。

また、日東工器物流株式会社は、日東工器株式会社の商品の保管および出荷作業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



日東工器物流(株)は、平成21年7月1日付で栃木日東工器(株)が吸収合併することいたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-------------------------|----------------|--------------------|------------------|---------------------------------------|
| 株式会社メドテック 注2 | 山形県山形市 | 90 百万円 | 機械工具 | 99.9 | 当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 |
| メド産業株式会社 | 東京都品川区 | 50 百万円 | リニア駆動ポンプ 迅速流体継手 | 100.0 | 当社製品を製造および当社製品、商品を販売している。 役員の兼任あり。 |
| NITTO KOHKI U.S.A., INC. 注2 注4 | 米国イリノイ州ハノーバーパーク市 | 5 百万ドル | 機械工具 | 100.0 | 当社製品および商品を販売している。 |
| NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD. 注2 注5 注7 | 英国ワットフォード市 | 4.73 百万ポンド | リニア駆動ポンプ 機械工具 | 100.0 | 当社製品および商品を販売している。 |
| MEDO U.S.A.,INC. 注4 | 米国イリノイ州ハノーバーパーク市 | 50 千ドル | リニア駆動ポンプ | 100.0 (100.0) | 当社製品および商品を販売している。 |
| NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 注5 | 独国ステインブロン市 | 204 千ユーロ | リニア駆動ポンプ 機械工具 | 100.0 (100.0) | 当社製品および商品を販売している。 |
| NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD. 注2 | タイ国アユタヤ県 | 114 百万バーツ | リニア駆動ポンプ | 98.6 | 当社製品を製造している。 |
| NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD. 注6 | 豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市 | 300 千豪ドル | 機械工具 | 100.0 | 当社製品および商品を販売している。 |
| NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY.,LTD. 注6 | 豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市 | 2 豪ドル | 機械工具 | 100.0 (100.0) | 製品を製造している。 |
| 白河日東工器 株式会社 注2 | 福島県白河市 | 180 百万円 | 機械工具 建築機器、他 | 100.0 | 当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 |
| 栃木日東工器 株式会社 注2 | 栃木県さくら市 | 450 百万円 | 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ | 100.0 | 当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 |
| 日東工器 - 美進 株式会社 注2 | 韓国京畿道龍仁市 | 4,785 百万ウォン | 機械工具 | 65.2 | 製品を製造・販売している。 |
| UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. 注2 注7 | 英国シェフィールド市 | 2,390 千ポンド | 機械工具 | 100.0 (100.0) | 製品を製造・販売している。 |
| NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD. 注2 | タイ国アユタヤ県 | 237 百万バーツ | 迅速流体継手 | 100.0 | 当社製品を製造している。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|------------|---------|-----------|------------|-------------|-------------------------|
| 日東工器物流株式会社 | 栃木県さくら市 | 50 百万円 | 商品の保管、出荷業務 | 100.0 | 当社商品を保管、出荷している。役員の兼任あり。 |

- (注) 1. 議決権の所有割合()内の数字は、内数として議決権の間接所有割合を示しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「MEDO U.S.A., INC.」は「NITTO KOHKI U.S.A., INC.」の100%子会社であります。
 5. 「NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。
 6. 「NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.」は「NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.」の100%子会社であります。
 7. 「UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。

(2) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の被所有割合(%) | 関係内容 |
|--------|--------|----------|---------|--------------|----------|
| 株式会社日器 | 東京都大田区 | 90 | 不動産賃貸業 | 26.7 | 役員の兼任あり。 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメント名 | 従業員数(人) |
|--------------|-------------|
| 迅速流体継手 | 377 (70) |
| 機械工具 | 385 (28) |
| リニア駆動ポンプ | 188 (19) |
| 建築機器、他 | 67 (12) |
| 合計 | 1,017 (129) |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 410(23) | 40.8 | 14.4 | 7,160,000 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社メドテックにおいては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数48名)が結成されております。

また、連結子会社の白河日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数81名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国発の金融危機の影響が下半期から实体经济へと影響し、輸出産業を中心にして設備投資需要が急減しました。海外市場においても、比較的影響が軽微と見られていたアジアその他の新興市場を含め、世界的に需要が減速する過去経験したことのない厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは売上減少による在庫増加に対応するため、生産工場の操業を大幅に短縮して在庫削減に努力しました。また、残業規制や役員報酬の一部返上、管理職の賃金カットを含む経費削減などの対策を行ってまいりました。

このような経営努力の結果、当連結会計年度における売上高は242億20百万円となり、前連結会計年度310億19百万円と比較すると21.9%の減収となりました。営業利益は30億13百万円となり、同58億66百万円と比較すると48.6%の減益、経常利益は31億11百万円となり、同59億42百万円と比較すると47.6%の減益、当期純利益は17億22百万円となり、同35億35百万円と比較すると51.3%の減益となりました。

売上げの大幅減少によって、利益も大幅な減少となりました。

事業をセグメント別に概観すると、次のとおりです。

迅速流体継手事業

国内市場は自動車業界、半導体業界向けを中心に需要が激減、海外市場においても各分野で設備投資需要が大幅に減少したため、売上高は91億94百万円（前連結会計年度比17.7%の減収）となりました。売上げの大幅な減少によって、営業利益は11億94百万円（同46.9%の減益）となりました。

機械工具事業

国内市場は、輸出産業が不振を極めたことで部品メーカーの工場稼働率が急落、また海外市場では米国市場の縮小とその影響がアジアにも波及して設備投資需要が減少、さらに円高の影響も受けたため、売上高は98億26百万円（同24.4%の減収）となりました。売上げの大幅な減少と円高の影響によって、営業利益は14億50百万円（同46.9%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業

国内市場で浄化槽プロワと健康機器が低迷、また海外市場においても需要が減少し、売上高は32億30百万円（同31.9%の減収）となりました。タイパーツに対する円高の影響で利益を押し上げたものの、売上げの大幅な減少によって、営業利益は3億1百万円（同57.6%の減益）となりました。

建築機器その他事業

世界的な金融危機の影響で不動産・建設投資が大幅に減少したなかで、主力の中心吊りオートヒンジが健闘し、売上高は19億69百万円（同6.0%の減収）と減収幅を抑えることができました。しかし価格競争が依然厳しく、営業利益は66百万円（同61.6%の減益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、または振替高を含んで記載しております。

日本国内は、売上高220億96百万円（前連結会計年度比17.6%の減収）、営業利益22億58百万円（同52.4%の減益）となりました。

海外は、売上高60億78百万円（同34.6%の減収）、営業利益6億48百万円（同44.0%の減益）となりました。

詳細については、所在地別セグメント情報をご参照ください。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益29億25百万円、定期預金の払戻による収入57億65百万円等による増加があったものの、定期預金の預入による支出63億49百万円、法人税等の支払額22億91百万円、有形固定資産の取得による支出20億63百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より22億38百万円減少し、当連結会計年度末には130億36百万円（前連結会計年度末比14.7%減）となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、37億85百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額22億91百万円、仕入債務の減少額4億8百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益29億25百万円、売上債権の減少額30億82百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、28億91百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入57億65百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出63億49百万円、有形固定資産の取得による支出20億63百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、20億23百万円（前連結会計年度比29.9%減）となりました。これは主に配当金の支払い10億90百万円、自己株式の取得による支出9億13百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 迅速流体継手(百万円) | 9,477 | 85.8 |
| 機械工具(百万円) | 10,152 | 80.2 |
| リニア駆動ポンプ(百万円) | 3,081 | 77.7 |
| 建築機器、他(百万円) | 1,722 | 96.2 |
| 合計(百万円) | 24,434 | 82.9 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記生産実績は、各製造会社の生産金額を合算し、その後セグメント内部の仕入金額を消去して算出しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 迅速流体継手(百万円) | 9,194 | 82.3 |
| 機械工具(百万円) | 9,826 | 75.6 |
| リニア駆動ポンプ(百万円) | 3,230 | 68.1 |
| 建築機器、他(百万円) | 1,969 | 94.0 |
| 合計(百万円) | 24,220 | 78.1 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | |
|-----|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 株山善 | 4,671 | 15.1 | 3,888 | 16.1 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

平成22年3月期の日本経済は、輸出の大幅な減少を起点とした生産調整が依然続いていることにより、景気の悪化が続いており、未だに厳しい状況にあります。一方、製造業の生産・在庫調整が早いペースで進んでいることにより、歴史的な悪化局面も平成21年末までには脱して下げ止まり傾向を示すと予想しております。世界経済においては、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発し、世界の金融機関を巻き込んだ金融危機の発生から実体経済も後退局面に入り、景況感は急速に悪化しました。しかし、各国が大型経済対策を年初に打ち出し、その効果が顕在化していくことで、景気は徐々に持ち直し始めると見られ、さらに中国経済は底堅い成長が望めるため、景気浮揚に繋がると予測しております。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

あらゆる業界において価格競争が厳しくなっている状況のなかで当社グループは、お客様に満足いただける「ホンモノ」のモノづくりの企業文化を継承し、技術力世界一、且つブランド力の向上、さらに企業価値の向上を目指す方針であります。

(3) 具体的な取組状況

研究開発面では、中・長期的な視点で必要な経営資源を投入し、当社が得意とする分野を地道に研究し、独創的な商品の開発に注力いたします。

生産面においては、長期的な観点に立って計画的な設備投資を実施し、生産の効率化を図ると共に、品質の良い製品を供給し続けることによって、ブランド力の強化を図ってまいります。

販売面においては、国内市場では引き続き東部・中部・西部それぞれの地域特性にあった販売体制をとるとともに、キャラバンカーによる新たな需要の掘り起こし、未実施地区での展示会および重点業界への出張展示会を開催し新しい市場を開拓する販売戦略を展開してまいります。海外市場では、国内販売部門と連携をとって海外進出企業へのサービス体制の強化を図り、特に東南アジア、東欧などの成長市場の開拓に注力してまいります。

建築機器事業部は、雇用情勢が急速に悪化しつつあり、住宅およびマンション着工の減少傾向が続くと見込まれますが、事業部の特性を活かした市場の要求する新製品をタイムリーに発売し、新規用途を開拓してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。

しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売上げ減少リスクがあります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、平成22年3月期の為替レートを1米ドル95円、1英ポンド130円、1ユーロ120円、1タイバーツ2.75円、100ウオン7円、1豪ドル60円と想定して予算を策定しています。通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定いたしますと、1米ドルが1円円高に振れると、当社の利益は約11百万円減少する計算になります。

近年は各国通貨の振れ幅が大きくなり、為替変動による影響額の予測が難しくなっております。販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外生産子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

今期は、円高傾向にあり、全体としては利益を押し下げると予想しております。

(3) 素材の仕入価格の高騰リスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。資源国から輸出される原材料の値上げや原油価格上昇による素材価格の高騰によっては製品原価が上昇します。素材価格の値上がり分は一部の製品に価格転嫁を行いますが、原価率の上昇は避けられない状況になります。当社グループはコストダウン努力を行いますが、今後素材価格が上昇する場合は、利益を押し下げるリスクがあります。

(4) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争および自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 災害リスク等

地震、台風その他の自然災害等によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。
当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、9億11百万円であります。
各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ本部のカプラ開発部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、3億47百万円であります。

(2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工本部の機工開発部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億69百万円であります。

(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア本部のリニア開発部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億34百万円であります。

(4) 建築機器、他事業

建築機器事業、他事業のうち建築機器事業の研究開発は、当社建築機器事業部の技術部が担当し、ドアクローザ等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、59百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積りおよび判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、迅速流体継手事業では、国内市場は自動車業界、半導体業界向けを中心に需要が激減、海外市場においても各分野で設備投資需要が大幅に減少したため、売上高は91億94百万円（前連結会計年度比17.7%の減収）となりました。機械工具事業は、国内市場は、輸出産業が不振を極めたことで部品メーカーの工場稼働率が急落、また海外市場では米国市場の縮小とその影響がアジアにも波及して設備投資需要が減少、さらに円高の影響も受けたため、売上高は98億26百万円（同24.4%の減収）となりました。リニア駆動ポンプ事業は、国内市場で浄化槽ブロワと健康機器が低迷、また海外市場においても需要が減少し、売上高は32億30百万円（同31.9%の減収）となりました。建築機器その他事業は、世界的な金融危機の影響で不動産・建設投資が大幅に減少したなかで、主力の中心吊りオートヒンジが健闘し、売上高は19億69百万円（同6.0%の減収）と減収幅を抑えることができました。

その結果、連結グループの売上高は、242億20百万円となり、前連結会計年度の310億19百万円と比較すると67億99百万円のマイナスで21.9%の減収となりました。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は、迅速流体継手事業では、売上げの大幅な減少によって、営業利益は11億94百万円（同46.9%の減益）となりました。機械工具事業は、売上げの大幅な減少と円高の影響によって、営業利益は14億50百万円（同46.9%の減益）となりました。リニア駆動ポンプ事業は、タイパーツに対する円高の影響で利益を押し上げたものの、売上げの大幅な減少によって、営業利益は3億1百万円（同57.6%の減益）となりました。建築機器その他事業は、価格競争が依然厳しく、営業利益は66百万円（同61.6%の減益）となりました。

その結果、連結グループの営業利益は、30億13百万円となり、前連結会計年度の58億66百万円と比較すると28億53百万円のマイナスで48.6%の減益となりました。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は、31億11百万円となり、前連結会計年度の59億42百万円と比較すると28億31百万円のマイナスで47.6%の減益となりました。

当期純利益の状況

当連結会計年度の当期純利益は、17億22百万円となり、前連結会計年度の35億35百万円と比較すると18億12百万円のマイナスで51.3%の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億90百万円減少し410億47百万円（前連結会計年度末比10.8%減少）となりました。その主な減少内訳は、売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少35億27百万円、日東工器本社の新社屋建築の支払いや自己株式の購入のために減少した有価証券20億97百万円によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて24億47百万円減少し48億59百万円（同33.5%減少）となりました。その主な減少内訳は、未払法人税等11億86百万円、支払手形及び買掛金7億93百万円、その他の流動負債5億30百万円であります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて25億43百万円減少し361億87百万円（同6.6%減少）となりました。その主な増減内訳は、円高による為替換算調整勘定の減少20億16百万円、自己株式9億12百万円取得による減少、当期純利益等による利益剰余金6億32百万円の増加であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載のように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点における製造不能リスク、災害リスク等によって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載のように、中・長期的な視点で独創的な商品を開発し、ブランド力を強化いたします。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの項目に記載のように、実質無借金経営を堅持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに務め持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによって、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に工場増設や生産設備更新を行っております。なお、当連結会計年度においては、当社の本社新築第1期工事として11億円、本社新築第2期工事として4億円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は22億91百万円であります。

当連結会計年度の各セグメント別設備の概要は、以下のとおりであります。

迅速流体継手事業では、新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新を行いました。
その設備投資の金額は1億64百万円であります。

機械工具事業では、新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新を行いました。
その設備投資の金額は2億78百万円であります。

リニア駆動ポンプ事業では、新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新を行いました。
その設備投資の金額は96百万円であります。

建築機器、他事業では、新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新を行いました。
その設備投資の金額は46百万円であります。

なお、全社共通として、2億4百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------|------------------------|--------|----------------------|---------------|--------------------|----------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 (百万円) | 車両運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 本社 (東京都大田区) | 会社統括・ 研究所等 (注)3 | 統括業務施設 | 2,514 | 1 | 3 | 864 (5,349) | - | 303 | 3,688 | 242 |
| 大阪支店 (大阪市東成区) | 西部販売業 務 | 販売施設 | 323 | - | 0 | 726 (1,368) | - | 10 | 1,061 | 35 |
| 名古屋支店 (名古屋市瑞穂 区) | 中部販売業 務 | 販売施設 | 98 | - | - | 164 (679) | - | 2 | 265 | 17 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地(土地677百万円(面積50,150㎡))が
あります。なお、当該土地は栃木県さくら市に所在しております。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------|-----------------------|----------------------------|--------------|------------------------------|-------------------|------------------------|----------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------------|
| | | | | 建物及 び構築 物 (百万 円) | 機械装置 (百万 円) | 車両運 搬具 (百万 円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース 資産 (百万 円) | その他 (百万 円) | | 合計 (百万 円) |
| 株式会社 メドテック | 本社工場 (山形県山形 市) | 機械工具 | 生産設備 | 229 | 64 | 0 | 226 (12,907) | 42 | 8 | 572 | 66 |
| メドー産業 株式会社 | 本社 (東京都品川 区) | 迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ | 販売施設 生産設備 | 0 | - | - | - | - | 3 | 3 | 27 |
| 栃木日東工器 株式会社 | 本社工場 (栃木県さく ら市) | 迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ | 生産設備 | 551 | 193 | 0 | - | 50 | 24 | 819 | 82 |
| 白河日東工器 株式会社 | 本社工場 (福島県白河 市) | 機械工具 建築機器、 他 | 生産設備 | 196 | 29 | 0 | 803 (66,638) | 20 | 8 | 1,058 | 71 |
| 日東工器物流 株式会社 | 本社工場 (栃木県さく ら市) | 建築機器、 他 | 倉庫設備 (注)3 | 0 | - | 2 | - | - | 2 | 4 | 12 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. 日東工器物流株式会社は、平成15年4月1日に設立され、栃木日東工器株式会社の敷地内にあり、主要な設備は
栃木日東工器株式会社からの賃貸となっております。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|---------------------------|--|-------------|--------------------------|---------------|--------------------|------------------------------|--------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及 び構築 物 (百万円) | 機械装置 (百万円) | 車両運 搬具 (百万円) | 土地 (百万 円) (面積 ㎡) | リース 資産 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| NITTO KOHKI U.S.A., INC. | 本社 (米国イリノイ 州) | 迅速流体継手 機械工具 | 販売設備 | 1 | - | 0 | - - | - | 2 | 4 | 17 |
| NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. | 本社 (英国ワット フォード市) | 迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ボ ンプ | 販売設備 | 1 | - | - | 7 (266) | - | 0 | 9 | 5 |
| MEDO U.S.A., INC. | 本社 (米国イリノイ 州) | リニア駆動ボ ンプ | 販売設備 | 1 | - | 0 | - - | - | 1 | 3 | 6 |
| NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH | 本社 (独逸ステイネ ンブロン市) | 迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ボ ンプ | 販売設備 | - | - | - | - - | - | 3 | 3 | 8 |
| NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. | 本社工場 (タイ国アユタ ヤ県) | リニア駆動ボ ンプ | 生産設備 | 52 | 4 | - | 26 (5,647) | - | 1 | 84 | 92 |
| NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. | 本社 (豪州クィーン ズランド州) | 迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ボ ンプ 建築機器、他 | 販売設備 | - | - | 18 | - - | - | 18 | 37 | 25 |
| NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD. | 本社工場 (豪州クィーン ズランド州) | 機械工具 | 生産設備 | 0 | 58 | - | - - | - | 2 | 61 | 7 |
| 日東工器 - 美進 株式会社 | 本社工場 (韓国京畿道) | 機械工具 | 販売・生 産設備 | 48 | 85 | 1 | 77 (5,120) | - | 12 | 225 | 42 |
| UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. | 本社工場 (英国シェ フィールド市) | 機械工具 | 販売・生 産設備 | 31 | 81 | 3 | 42 (3,300) | - | 5 | 164 | 52 |
| NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. | 本社工場 (タイ国アユタ ヤ県) | 迅速流体継手 | 生産設備 | 58 | 24 | - | 44 (10,853) | - | 6 | 134 | 101 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける平成22年3月期の主な設備投資は、日東工器株式会社（提出会社）の新製品の金型および既存製品の金型更新、ならびに本社建物の新築であります。連結子会社においては、メドテックおよび栃木日東工器の製造機械設備の投資を計画しております。これらの所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の改修および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設および除却の計画は、以下のとおりであります。

新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手および完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|----------------|-------------|----------------|-------------|-------------|---------------|--------|-------------|-------------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 本社 | 東京都 大田区 | - | 本社建物等 | 5,200 | 3,498 | 自己資金 | 平成19年 1月 | 平成22年 4月 | - |
| 提出会社 本社 | 東京都 大田区 | 迅速流体継手 | 金型 治工具 | 50 | - | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | - |
| 提出会社 本社 | 東京都 大田区 | 機械工具 | 金型 治工具 | 100 | - | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | - |
| 提出会社 本社 | 東京都 大田区 | リニア駆動ポンプ | 金型 治工具 | 100 | - | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | - |
| 提出会社 本社 | 東京都 大田区 | 建築機器 | 金型 治工具 | 70 | - | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | - |
| 株式会社 メドテック | 山形県 山形市 | 機械工具 | 製造機械 設備等 | 90 | - | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | - |
| 栃木日東工器 株式会社 | 栃木県 さくら市 | 迅速流体継手 | 製造機械 設備等 | 80 | - | 自己資金 | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | - |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 51,958,200 |
| 計 | 51,958,200 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 21,803,295 | 21,803,295 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 21,803,295 | 21,803,295 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成19年9月28日 (注) | 886 | 21,803 | - | 1,850 | - | 1,925 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 31 | 22 | 82 | 56 | 2 | 8,770 | 8,963 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 39,857 | 288 | 71,344 | 36,693 | 3 | 69,717 | 217,902 | 13,095 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 18.29 | 0.13 | 32.74 | 16.83 | 0.00 | 31.99 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式554,350株は、「個人その他」に5,543単元および「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

なお、自己株式554,350株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、平成21年3月31日現在の実保有株式数は、554,218株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 株式会社日器 | 東京都大田区田園調布3-28-8 | 5,662 | 25.97 |
| ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 〔(常代)株式会社みずほコーポレート銀 行 兜町証券決済業務室〕 | P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. 〔東京都中央区日本橋兜町6-7〕 | 3,157 | 14.48 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,336 | 6.13 |
| 御器谷 俊雄 | 東京都大田区 | 1,087 | 4.98 |
| 御器谷 春子 | 東京都大田区 | 1,064 | 4.88 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 838 | 3.84 |
| 高田 洋子 | 東京都大田区 | 696 | 3.19 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 596 | 2.73 |
| 有限会社ミキヤコーポレーション | 東京都大田区田園調布3-28-8 | 565 | 2.59 |
| 日東工器株式会社 | 東京都大田区仲池上2-9-4 | 554 | 2.54 |
| 計 | - | 15,560 | 71.37 |

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)は、高田佳代子氏および御器谷素成氏の信託株式であります。

2. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で3,140千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 3,140,400株
株券保有割合 14.40%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 554,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,236,000 | 212,360 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,095 | - | - |
| 発行済株式総数 | 21,803,295 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 212,360 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日東工器株式会社 | 東京都大田区仲池上 2-9-4 | 554,200 | - | 554,200 | 2.54 |
| 計 | - | 554,200 | - | 554,200 | 2.54 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|---------------|
| 取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年12月30日) | 600,000 | 1,300,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 552,400 | 912,012,400 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 47,600 | 387,987,600 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 7.9 | 29.8 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 7.9 | 29.8 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 308 | 568,806 |
| 当期間における取得自己株式 | 20 | 38,200 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 554,218 | - | 554,238 | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、1株当たり配当40円以上の安定的な利益還元を継続することを配当政策の基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開に必要な技術研究投資や設備投資等に使用し、持続的な成長をするための資金として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。この中間配当につきましても定時株主総会の剰余金処分議案の中で中間配当積立金という形で、株主総会の事前承認を得ております。

当期(平成21年3月期)における剰余金の配当は、平成20年11月13日開催の取締役会決議により、中間配当として1株当たり20円、配当総額4億36百万円をお支払いいたしました。期末配当は平成21年6月23日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり20円、配当総額は4億24百万円をお支払いいたしました。これにより、年間配当は1株当たり40円(普通配当40円)、配当総額8億61百万円となりました。

今期(平成22年3月期)における1株当たりの配当は、業績予想は減収減益であります。普通配当として中間と期末にそれぞれ20円の配当とし、年間配当は40円を計画しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 2,300 | 3,390 | 3,110 | 2,750 | 2,295 |
| 最低(円) | 1,770 | 1,933 | 2,235 | 1,828 | 1,259 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,890 | 1,925 | 1,703 | 1,818 | 1,540 | 1,575 |
| 最低(円) | 1,259 | 1,508 | 1,480 | 1,410 | 1,375 | 1,371 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

5【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--------------------|--------|--------------|---|----|---------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 御器谷 俊雄 | 大正15年3月10日生 | 昭和31年10月 当社設立代表取締役社長 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団理事長 (現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役会長 平成6年6月 当社名誉会長 平成12年10月 株式会社日器代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社日器取締役(現任) | 注3 | 1,087 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 小武 尚之 | 昭和27年5月20日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役商品本部担当兼カプラ 本部長 平成16年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND) CO., LTD 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役商品本部担当 平成19年6月 当社専務取締役商品本部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) | 注3 | 5 |
| 常務取締役 | 営業統轄 | 近藤 朋士 | 昭和33年8月21日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業第1本部長 平成15年4月 当社営業副統轄 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成16年6月 メド一産業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社常務取締役営業担当 平成18年6月 NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 各代表 取締役社長 平成21年4月 当社常務取締役営業統轄(現任) | 注3 | 7 |
| 取締役 | 国内グ ループ会 社統轄 | 小田原 和雄 | 昭和22年10月26日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 栃木日東工器株式会社取締役管理部長 平成18年6月 当社管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 平成20年6月 当社取締役子会社担当 平成21年4月 当社取締役国内グループ会社統轄 (現任) 栃木日東工器株式会社代表取締役 (現任) | 注3 | 7 |
| 取締役 | 管理統轄 兼 管理本部長 | 西田 豊 | 昭和31年10月31日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社管理本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役管理担当 平成21年4月 当社取締役管理統轄(現任) | 注3 | 5 |
| 取締役 | | 市川 光夫 | 昭和19年11月29日生 | 昭和47年4月 市川税務会計事務所(現任) 昭和58年6月 当社監査役 平成4年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社取締役(現任) | 注3 | 15 |
| 取締役 | | 中川 康生 | 昭和18年12月5日生 | 昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和50年4月 福田・中川・山川法律事務所 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年1月 中川・山川法律事務所(現任) | 注3 | 3 |
| 常勤監査役 | | 鷲尾 俊一 | 昭和22年7月17日生 | 平成12年11月 当社入社 平成16年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 日東工器サービスセンター株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) | 注4 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|--------|-------------|--|----|---------------|
| 監査役 | | 辻 輝彦 | 昭和9年3月12日生 | 平成5年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社監査役(現任) | 注5 | 6 |
| 監査役 | | 高田 洋子 | 昭和30年1月31日生 | 昭和54年5月 株式会社日器取締役 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年5月 株式会社日器代表取締役社長(現任) | 注4 | 696 |
| 監査役 | | 加々美 博久 | 昭和29年7月13日生 | 昭和54年3月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程卒業 平成5年4月 東京地裁判事任官 平成13年10月 西内・加々美法律事務所(現任) 平成17年4月 明治学院大学法科大学院非常勤講師 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) | 注5 | 0 |
| 計 | | | | | | 1,837 |

- (注) 1. 取締役市川光夫および中川康生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役辻 輝彦、高田洋子および加々美博久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 監査役 高田 洋子は取締役会長 御器谷 俊雄の長女であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的は、継続的に企業価値を高めていくためのものとの認識に立ち、適時適切な情報開示によって透明性を確保できるよう、経営の監視が適切に機能するよう努めてまいります。

会計監査の状況

| 公認会計士の氏名など | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|------------|-------------|--------|
| 湯本 堅司 | 新日本有限責任監査法人 | - |
| 沼田 徹 | | - |
| 角田 伸理之 | | - |

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 4名

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|------------------|------------|-------------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 8名 (2名) | 152百万円 (25百万円) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 5名 (4名) | 31百万円 (17百万円) |
| 合計 | 13名 | 184百万円 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

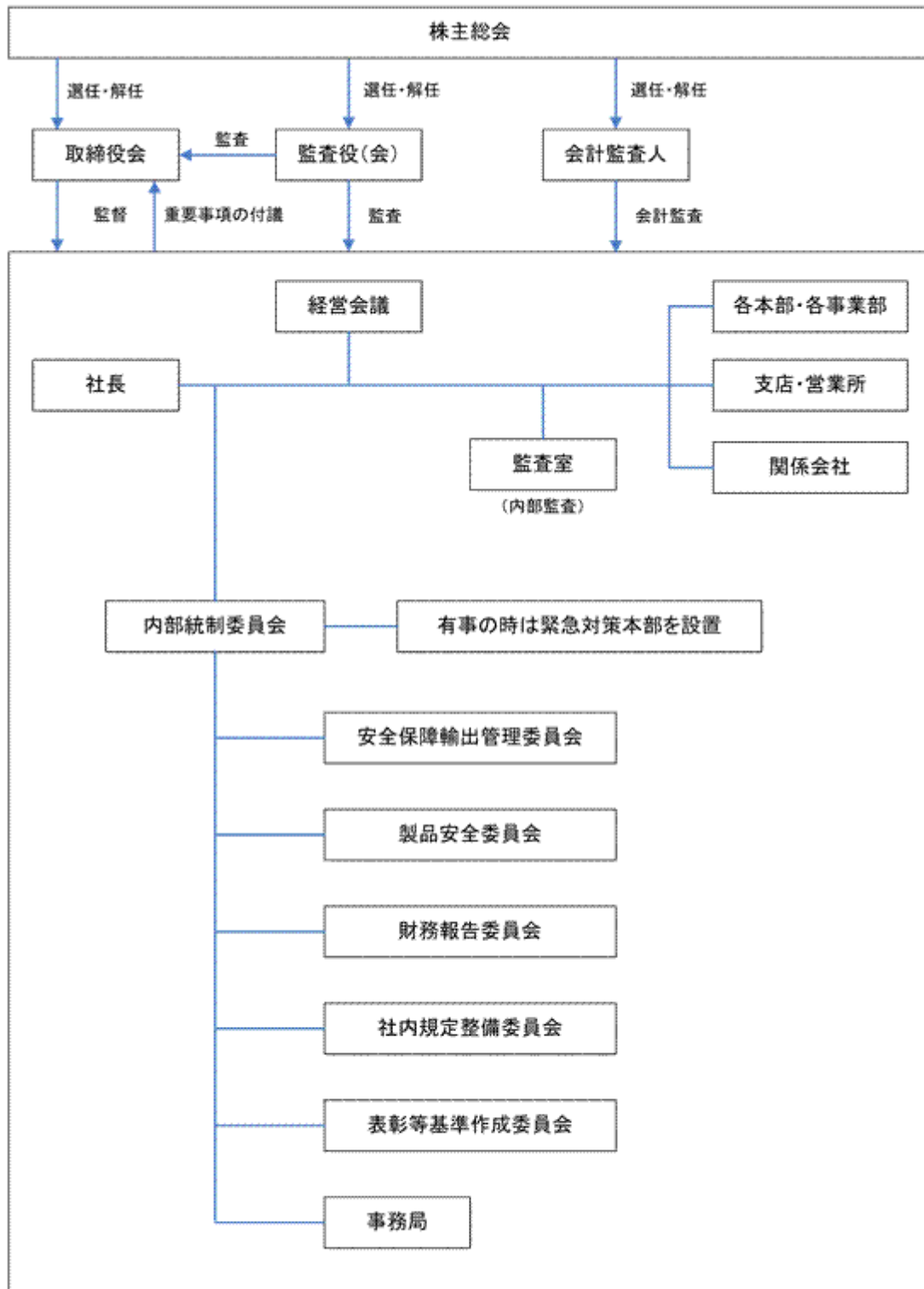
2. 支給額には、以下のものも含まれております。

・平成21年6月23日開催の取締役会において決議いただいております、役員賞与

取締役 7名 8百万円(うち社外取締役 2名 1百万円)

監査役 -名 -百万円(うち社外監査役 -名 -百万円)

会社の機関の内容と内部統制システム整備の状況（図表）



会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は平成21年6月23日現在7名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の迅速な意思決定を行っております。4名の監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。

内部統制のシステムの整備状況

当社の内部統制システムは、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については経営会議で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、リスクコンプライアンス体制を整備しております。

内部監査室および監査役監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、各部門における業務の遂行が社内規程に違反していないか、専任者2名が内部監査を実施しております。

監査役は、経営会議やその他の重要な会議に出席し、経営の監視をすると共に、監査室と連携して各部門の監査を実施し、不正行為等の監視を行っております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、事業活動で発生しうるさまざまなリスクは各部門が事前に分析および対策を講じますが、必要に応じて取締役にて構成された内部統制委員会で審議し、対応策を整備しております。

また、内部統制委員会の下部組織に緊急対策本部を設置して、有事の際には迅速な対応ができる体制をとっております。

会社と社外監査役および社外監査役の人的その他の関係

平成21年6月23日現在、社外取締役2名および社外監査役3名が就任しております。

人的関係については、監査役 高田洋子は取締役会長 御器谷俊雄の長女であります。

資本的関係については、監査役 高田洋子は当社の株式696千株を所有、取締役 市川光夫は当社の株式15千株を所有、監査役 辻輝彦は当社の株式6千株を所有、取締役 中川康生は当社の株式3千株を所有、監査役 加々美博久は当社の株式0千株を所有しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役3名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | - | - | 42 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 42 | - |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.他1社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は4百万円であります。

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA., INC.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する非監査業務に基づく報酬は7百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,459 | 15,903 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,732 | 5,204 |
| 有価証券 | 3,296 | 1,199 |
| たな卸資産 | 5,619 | - |
| 商品及び製品 | - | 3,217 |
| 仕掛品 | - | 300 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,557 |
| 繰延税金資産 | 698 | 612 |
| その他 | 326 | 574 |
| 貸倒引当金 | 18 | 11 |
| 流動資産合計 | 34,115 | 28,558 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,605 | 7,906 |
| 減価償却累計額 | 3,313 | 3,482 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,292 | 4,424 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,009 | 2,551 |
| 減価償却累計額 | 2,182 | 1,955 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 826 | 596 |
| 工具、器具及び備品 | 4,949 | 5,125 |
| 減価償却累計額 | 4,218 | 4,460 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 730 | 664 |
| 土地 | 4,193 | 4,104 |
| リース資産 | - | 122 |
| 減価償却累計額 | - | 9 |
| リース資産(純額) | - | 112 |
| 建設仮勘定 | 1,566 | 467 |
| 有形固定資産合計 | 9,610 | 10,370 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 0 | - |
| その他 | 88 | 132 |
| 無形固定資産合計 | 88 | 132 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,175 | 927 |
| 長期貸付金 | 261 | 240 |
| 繰延税金資産 | 534 | 521 |
| その他 | 266 | 311 |
| 貸倒引当金 | 14 | 14 |
| 投資その他の資産合計 | 2,223 | 1,985 |
| 固定資産合計 | 11,922 | 12,488 |
| 資産合計 | 46,037 | 41,047 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,466 | 1,673 |
| リース債務 | - | 19 |
| 未払法人税等 | 1,186 | - |
| 賞与引当金 | 639 | 614 |
| 役員賞与引当金 | 17 | 8 |
| その他 | 1,485 | 955 |
| 流動負債合計 | 5,796 | 3,271 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 93 |
| 退職給付引当金 | 1,229 | 1,260 |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | 126 |
| 繰延税金負債 | 16 | 0 |
| その他 | 108 | 106 |
| 固定負債合計 | 1,510 | 1,588 |
| 負債合計 | 7,306 | 4,859 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,850 | 1,850 |
| 資本剰余金 | 1,925 | 1,925 |
| 利益剰余金 | 33,761 | 34,393 |
| 自己株式 | 2 | 915 |
| 株主資本合計 | 37,534 | 37,254 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 248 | 103 |
| 為替換算調整勘定 | 689 | 1,326 |
| 評価・換算差額等合計 | 938 | 1,223 |
| 少数株主持分 | 258 | 156 |
| 純資産合計 | 38,730 | 36,187 |
| 負債純資産合計 | 46,037 | 41,047 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 31,019 | 24,220 |
| 売上原価 | 15,980 | 12,571 ¹ |
| 売上総利益 | 15,039 | 11,648 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 2,491 | 2,256 |
| 賞与引当金繰入額 | 345 | 320 |
| 退職給付費用 | 133 | 133 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 37 | 35 |
| 販売促進費 | 921 | 629 |
| 研究開発費 | 947 ² | 911 ² |
| その他 | 4,296 | 4,348 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,173 | 8,635 |
| 営業利益 | 5,866 | 3,013 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 208 | 168 |
| 受取配当金 | 14 | 22 |
| 為替差益 | 116 | - |
| 家賃収入 | 40 | 29 |
| その他 | 72 | 90 |
| 営業外収益合計 | 453 | 310 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 1 |
| 売上割引 | 102 | 91 |
| たな卸資産処分損 | 227 | - |
| 為替差損 | - | 103 |
| その他 | 41 | 15 |
| 営業外費用合計 | 377 | 213 |
| 経常利益 | 5,942 | 3,111 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 ³ | 0 ³ |
| 特別利益合計 | 5 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21 | 24 |
| 固定資産売却損 | 4 ⁴ | 1 ⁴ |
| ゴルフ会員権評価損 | 2 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 145 |
| 減損損失 | 23 ⁵ | - |
| その他 | - | 15 |
| 特別損失合計 | 51 | 186 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,897 | 2,925 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,413 | 1,006 |
| 法人税等調整額 | 75 | 185 |
| 法人税等合計 | 2,337 | 1,191 |
| 少数株主利益 | 24 | 10 |
| 当期純利益 | 3,535 | 1,722 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,850 | 1,850 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,850 | 1,850 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,925 | 1,925 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,925 | 1,925 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 33,286 | 33,761 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 888 | 1,090 |
| 当期純利益 | 3,535 | 1,722 |
| 自己株式の消却 | 2,172 | - |
| 当期変動額合計 | 474 | 632 |
| 当期末残高 | 33,761 | 34,393 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 214 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,960 | 912 |
| 自己株式の消却 | 2,172 | - |
| 当期変動額合計 | 211 | 912 |
| 当期末残高 | 2 | 915 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 36,847 | 37,534 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 888 | 1,090 |
| 当期純利益 | 3,535 | 1,722 |
| 自己株式の取得 | 1,960 | 912 |
| 当期変動額合計 | 686 | 279 |
| 当期末残高 | 37,534 | 37,254 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 526 | 248 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 277 | 145 |
| 当期変動額合計 | 277 | 145 |
| 当期末残高 | 248 | 103 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 663 | 689 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25 | 2,016 |
| 当期変動額合計 | 25 | 2,016 |
| 当期末残高 | 689 | 1,326 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,189 | 938 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 251 | 2,161 |
| 当期変動額合計 | 251 | 2,161 |
| 当期末残高 | 938 | 1,223 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 256 | 258 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | 101 |
| 当期変動額合計 | 1 | 101 |
| 当期末残高 | 258 | 156 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,294 | 38,730 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 888 | 1,090 |
| 当期純利益 | 3,535 | 1,722 |
| 自己株式の取得 | 1,960 | 912 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 250 | 2,263 |
| 当期変動額合計 | 436 | 2,543 |
| 当期末残高 | 38,730 | 36,187 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,897 | 2,925 |
| 減価償却費 | 904 | 967 |
| 長期前払費用償却額 | 7 | 8 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 56 | 44 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 20 | 28 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 51 | 42 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 8 | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | 223 | 190 |
| 支払利息 | 5 | 1 |
| 自己株式買付手数料 | 26 | 0 |
| 為替差損益（ は益） | 18 | 86 |
| 減損損失 | 23 | - |
| 有形固定資産除却損 | 21 | 24 |
| 有形固定資産売却損 | 4 | 1 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 145 |
| 有形固定資産売却益 | 4 | 1 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 51 | 3,082 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 433 | 252 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 84 | 35 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 77 | 408 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 4 | 192 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 357 | 245 |
| その他の固定負債の増減額（ は減少） | 1 | 0 |
| その他 | 19 | 6 |
| 小計 | 6,066 | 5,883 |
| 利息及び配当金の受取額 | 221 | 195 |
| 利息の支払額 | 12 | 1 |
| 法人税等の支払額 | 2,193 | 2,291 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,081 | 3,785 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 7,418 | 6,349 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,794 | 5,765 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 315 | 144 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,099 | 2,063 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 48 | 6 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 27 | 71 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 8 | 22 |
| 貸付けによる支出 | 2 | 12 |
| 貸付金の回収による収入 | 48 | 32 |
| その他 | 10 | 32 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,986 | 2,891 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 1,987 | 913 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 8 | 10 |
| 配当金の支払額 | 888 | 1,090 |
| リース債務の返済による支出 | - | 9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,884 | 2,023 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 | 1,108 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,767 | 2,238 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,042 | 15,275 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,275 | 13,036 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。 日東工器サービスセンター(株)および(株)夢工房は、平成20年10月1日付けで当社に吸収合併されたため、連結の範囲からのぞいております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。</p> <p>NITTO KOHKI U.S.A., INC. NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. MEDO U.S.A., INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD. 日東工器 - 美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。</p> <p>NITTO KOHKI U.S.A., INC. NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. MEDO U.S.A., INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD. 日東工器 - 美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産...商品・製品・材料・仕掛品</p> <p>当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しております。なお、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、軽微のため記載しておりません。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、軽微のため記載しておりません。</p> | <p>デリバティブ 同左 たな卸資産...商品及び製品・仕掛品 ・原材料及び貯蔵品</p> <p>当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産をのぞく) 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産をのぞく） 定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>(4) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は208百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ129百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p> |
| | <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用しております。これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「債権信託受益権」として掲記されていたものは、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」と表示することとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において有価証券に含めて表示した債権信託受益権は、1,798百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,606百万円、311百万円、700百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 4百万円 | 1. 受取手形裏書譲渡高 4百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|-----------|------|--------|------|----|------|-----------|------|--------|------|----|------|--|-----------|------|----|------|-----------|------|-----------|------|----|------|
| <p>1.</p> <p>2. 研究開発費の総額 947百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 2百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 工具器具備品 | 0百万円 | 合計 | 5百万円 | 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | 工具器具備品 | 0百万円 | 合計 | 4百万円 | <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 284百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 911百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 合計 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 合計 | 1百万円 |
| 土地 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|--|-------------|--------------|-------|--|--|--|--|
| 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | 5. | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | |
| 旧北関東営業所 (群馬県太田市) | 営業所土地 | 土地 | 13百万円 | | | | |
| 同上 | 営業所 付属設備 | 建物及び 付属設備 | 9百万円 | | | | |
| <p>当社グループは、製造拠点については当該拠点別に、販売拠点および本社並びに社宅等については共有資産として資産のグルーピングをしております。その他、賃貸物件および遊休資産については、物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当社は、旧北関東営業所の売却を決定したことにより、当該営業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地および建物については、公示価格、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,689 | - | 886 | 21,803 |
| 合計 | 22,689 | - | 886 | 21,803 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 87 | 800 | 886 | 1 |
| 合計 | 87 | 800 | 886 | 1 |

(注) 発行済株式数の減少は消却によるものであります。

自己株式の数の増加は、公開買付けによる取得800,000株及び単元未満株式の買取255株によるものであります。減少は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 452 | 20 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |
| 平成19年11月20日 取締役会 | 普通株式 | 436 | 20 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 654 | 利益剰余金 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,803 | - | - | 21,803 |
| 合計 | 21,803 | - | - | 21,803 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1 | 552 | - | 554 |
| 合計 | 1 | 552 | - | 554 |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得552,400株および単元未満株式の買取308株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 654 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |
| 平成20年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 436 | 20 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 424 | 利益剰余金 | 20 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 15,459 | 現金及び預金勘定 15,903 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,481 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,065 |
| 有価証券の現金同等物 3,296 | 有価証券の現金同等物 1,199 |
| 現金及び現金同等物 15,275 | 現金及び現金同等物 13,036 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | (1) リース資産の内容 | | | |
| 建物及び構築物 | 7 | 4 | 2 | 有形固定資産 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,536 | 2,070 | 466 | 主に迅速流体継手および機械工具事業部の生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 | | | |
| 工具器具備品 | 160 | 154 | 6 | (2) リース資産の減価償却の方法 | | | |
| 合計 | 2,703 | 2,228 | 475 | 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | |
| 1年内 | 193百万円 | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | |
| 1年超 | 528百万円 | | | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 合計 | 722百万円 | | | 建物及び構築物 | 7 | 5 | 1 |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | 機械装置及び運搬具 | 2,332 | 2,067 | 265 |
| 支払リース料 | 200百万円 | | | 工具、器具及び備品 | 146 | 142 | 3 |
| 減価償却費相当額 | 256百万円 | | | 合計 | 2,486 | 2,216 | 270 |
| 支払利息相当額 | 9百万円 | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 1年内 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 | | | | 153百万円 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | 1年超 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 375百万円 | | | |
| | | | | 合計 | | | |
| | | | | 528百万円 | | | |
| | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | |
| | | | | 支払リース料 | | | |
| | | | | 193百万円 | | | |
| | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| | | | | 201百万円 | | | |
| | | | | 支払利息相当額 | | | |
| | | | | 9百万円 | | | |
| | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。 | | | |
| | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | |
| | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| | | | | 1年内 | | | |
| | | | | 1百万円 | | | |
| | | | | 1年超 | | | |
| | | | | 6百万円 | | | |
| | | | | 合計 | | | |
| | | | | 8百万円 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当するものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|------------------------|---------|-------------------------|---------------------|---------|
| | | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 691 | 1,111 | 419 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 691 | 1,111 | 419 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| | 合計 | 691 | 1,111 | 419 |

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合の他、下落率が30%以上50%未満であり、かつ、過去2年間の各月末の下落率の平均値(単純平均)が30%を超えている状態をもって「著しく下落した」としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当するものはありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 1,497 |
| 債権信託受益権 | 1,798 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 63 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|-----------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - |
| その他 | 3,296 | - | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 3,296 | - | - | - |

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）
該当するものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

| | 種類 | 当連結会計年度 （平成21年3月31日） | | |
|------------------------|---------|-------------------------|---------------------|---------|
| | | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 339 | 560 | 221 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 339 | 560 | 221 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 350 | 303 | 47 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 350 | 303 | 47 |
| | 合計 | 690 | 863 | 173 |

（注）減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合の他、下落率が30%以上50%未満であり、かつ、過去2年間の各月末の下落率の平均値（単純平均）が30%を超えている状態をもって「著しく下落した」としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
該当するものはありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 299 |
| 債権信託受益権 | 899 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 63 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

| | 1年以内 （百万円） | 1年超5年以内 （百万円） | 5年超10年以内 （百万円） | 10年超（百万円） |
|---------|---------------|------------------|-------------------|-----------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - |
| その他 | 1,199 | - | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,199 | - | - | - |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金の支払に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約によるデリバティブ取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投資目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先（株式会社三菱東京UFJ銀行）は信用度の高い銀行のため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|-----------|--------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | | | | | |
| | 米国ドル | 217 | - | 205 | 12 | 145 | - | 152 | 7 |
| | 英国ポンド | 25 | - | 25 | 0 | 16 | - | 17 | 1 |
| | ユーロ | 95 | - | 95 | 0 | 76 | - | 81 | 4 |
| | 計 | 338 | - | 326 | 12 | 239 | - | 252 | 13 |

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

また、海外子会社3社は確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社および国内連結子会社4社ならびに海外子会社1社

適格退職年金制度

| | 設定時期 | 備考 |
|------------|-------|-----|
| 当社 | 昭和53年 | (注) |
| 栃木日東工器株式会社 | 平成12年 | (注) |
| 株式会社メドテック | 昭和62年 | |

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

厚生年金基金制度

| | 設定時期 | 備考 |
|------------|-------|-----|
| 白河日東工器株式会社 | 平成11年 | (注) |

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 3,742 | 3,674 |
| (2) 年金資産(百万円) | 2,345 | 1,891 |
| (3) 未積立退職給付債務(百万円)((1)+(2)) | 1,396 | 1,782 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 21 | 396 |
| (5) 未認識過去勤務債務(百万円) | 187 | 124 |
| (6) 退職給付引当金(百万円)((3)+(4)+(5)) | 1,229 | 1,260 |

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用(百万円) | 311 | 344 |
| (2) 利息費用(百万円) | 57 | 57 |
| (3) 期待運用収益(百万円) | 45 | 39 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 100 | 97 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) | 78 | 62 |
| (6) 退職給付費用(百万円)((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) | 301 | 327 |

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|---|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数(年) | 5 | 5 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による均等額を費用処理しております。) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 5 | 5 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 同左 |

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成19年3月31日現在 | 平成20年3月31日現在 |
| | 全国電子情報技術産業 厚生年金基金 | 全国電子情報技術産業 厚生年金基金 |
| 年金資産の額 | 207,862百万円 | 194,286百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 209,884百万円 | 226,155百万円 |
| 差引額 | 2,021百万円 | 31,868百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.16% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度 0.16% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金8,603百万円、未償却過去勤務債務残高23,265百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----|-------|-----|--------------|-----|-----|----|----------|-----|---------------|-----|--------------|-----|----------------|----|--------|----|------|-----|-----|----|----------|-----|--------|---|----------|-----|-------------|----|-----------|---|----------|----|--------------|-----|-----|----|----------|-----|---------------|-----|---------------|-----|---------------|----|---|------------|-----|---------------|-----|----------|----|-----|----|-----------|-----|-------|---|-----------|---|---------------|-----|--------------|-----|----------------|----|-----------|----|--------|----|------|----|-----|----|----------|-----|--------|-----|----------|-----|--------------|----|----------|----|-----|---|----------|-----|---------------|-----|---------------|-----|---------------|-----|---------------|---|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金認容</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価替</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p> | 賞与引当金繰入超過額 | 232 | 未払事業税 | 123 | 棚卸資産に係る未実現利益 | 281 | その他 | 62 | 繰延税金資産合計 | 698 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 698 | 退職給付引当金繰入超過額 | 474 | 役員退職慰労引当金繰入超過額 | 63 | 一括償却資産 | 16 | 減損損失 | 157 | その他 | 34 | 繰延税金資産小計 | 746 | 評価性引当額 | - | 繰延税金資産合計 | 746 | 固定資産圧縮積立金認容 | 11 | 特別償却積立金認容 | 0 | 子会社資産評価替 | 34 | その他有価証券評価差額金 | 170 | その他 | 16 | 繰延税金負債合計 | 232 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 517 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 534 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 16 | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価替</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左</p> | 賞与引当金繰入超過額 | 250 | たな卸資産に係る未実現利益 | 221 | たな卸資産評価損 | 52 | その他 | 94 | 繰延税金資産 合計 | 618 | 未収事業税 | 6 | 繰延税金負債 合計 | 6 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 612 | 退職給付引当金繰入超過額 | 499 | 役員退職慰労引当金繰入超過額 | 51 | 投資有価証券評価損 | 61 | 一括償却資産 | 15 | 減損損失 | 57 | その他 | 67 | 繰延税金資産小計 | 752 | 評価性引当額 | 123 | 繰延税金資産合計 | 629 | その他有価証券評価差額金 | 70 | 子会社資産評価替 | 34 | その他 | 3 | 繰延税金負債合計 | 107 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 521 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 612 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 521 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 0 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産に係る未実現利益 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入超過額 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金認容 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却積立金認容 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社資産評価替 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産に係る未実現利益 | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | 618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 合計 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入超過額 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社資産評価替 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 迅速流体 継手 (百万円) | 機械工具 (百万円) | リニア駆 動ポンプ (百万円) | 建築機器、 他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,178 | 13,004 | 4,742 | 2,094 | 31,019 | - | 31,019 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 11,178 | 13,004 | 4,742 | 2,094 | 31,019 | | 31,019 |
| 営業費用 | 8,929 | 10,271 | 4,030 | 1,921 | 25,153 | (-) | 25,153 |
| 営業利益 | 2,248 | 2,732 | 712 | 173 | 5,866 | (-) | 5,866 |
| ・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 10,201 | 12,551 | 5,677 | 1,956 | 30,386 | 15,650 | 46,037 |
| 減価償却費 | 238 | 340 | 181 | 44 | 805 | 129 | 934 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 23 | 23 |
| 資本的支出 | 370 | 658 | 509 | 96 | 1,634 | 500 | 2,134 |

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カブラ、空圧用カブラ、油圧用カブラ等
- (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、ベルトン、デルボ等
- (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロウ等
- (4) 建築機器、他 ドアクローザ等

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,650百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 迅速流体 継手 (百万円) | 機械工具 (百万円) | リニア駆 動ポンプ (百万円) | 建築機器、 他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,194 | 9,826 | 3,230 | 1,969 | 24,220 | - | 24,220 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 9,194 | 9,826 | 3,230 | 1,969 | 24,220 | | 24,220 |
| 営業費用 | 8,000 | 8,376 | 2,928 | 1,902 | 21,207 | (-) | 21,207 |
| 営業利益 | 1,194 | 1,450 | 301 | 66 | 3,013 | (-) | 3,013 |
| ・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 8,790 | 10,679 | 5,192 | 2,012 | 26,674 | 14,373 | 41,047 |
| 減価償却費 | 229 | 300 | 132 | 56 | 717 | 258 | 975 |
| 資本的支出 | 356 | 634 | 325 | 124 | 1,441 | 850 | 2,291 |

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カブラ、空圧用カブラ、油圧用カブラ等
- (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、ベルトン、デルボ等
- (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロウ等
- (4) 建築機器、他 ドアクローザ等

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,373百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が迅速流体継手で78百万円、機械工具で69百万円、リニア駆動ポンプで50百万円、建築機器、他で9百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロツ パ (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,473 | 2,018 | 2,799 | 1,728 | 31,019 | - | 31,019 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,330 | 7 | 98 | 2,641 | 5,077 | 5,077 | - |
| 計 | 26,803 | 2,025 | 2,898 | 4,370 | 36,097 | 5,077 | 31,019 |
| 営業費用 | 22,058 | 1,635 | 2,666 | 3,834 | 30,194 | 5,041 | 25,153 |
| 営業利益 | 4,745 | 390 | 232 | 535 | 5,903 | 36 | 5,866 |
| ・資産 | 22,512 | 1,746 | 2,438 | 3,689 | 30,386 | 15,650 | 46,037 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ...英国、ドイツ、フランス他

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,650百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロツ パ (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,141 | 1,574 | 1,655 | 848 | 24,220 | - | 24,220 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,954 | 7 | 62 | 1,929 | 3,953 | 3,953 | - |
| 計 | 22,096 | 1,581 | 1,718 | 2,778 | 28,174 | 3,953 | 24,220 |
| 営業費用 | 19,838 | 1,364 | 1,629 | 2,435 | 25,267 | 4,060 | 21,207 |
| 営業利益 | 2,258 | 216 | 88 | 343 | 2,907 | 106 | 3,013 |
| ・資産 | 21,231 | 1,453 | 1,636 | 2,353 | 26,674 | 14,373 | 41,047 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ...英国、ドイツ、フランス他

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,373百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で208百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 北米 | 東南アジア | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 2,280 | 3,296 | 3,288 | 1,466 | 10,331 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 31,019 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 7.4 | 10.6 | 10.6 | 4.7 | 33.3 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他

(3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 北米 | 東南アジア | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 1,807 | 2,536 | 2,051 | 1,094 | 7,490 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 24,220 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 7.5 | 10.5 | 8.5 | 4.5 | 30.9 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他

(3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--------|--------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|--------|------------|-----------|----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等（人） | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 株式会社日器 | 東京都大田区 | 90 | 不動産賃貸業 | 25.99 | 2 | | 自己株式の購入（注） | 1,708 | | |

（注）公開買付けによるものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----|--------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|--------|------------|-----------|----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等（人） | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 御器谷俊雄 | 東京都大田区 | | 当社代表取締役会長 | 4.99 | | | 自己株式の購入（注） | 113 | | |

（注）公開買付けによるものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当するものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,764.65円 | 1株当たり純資産額 1,695.64円 |
| 1株当たり当期純利益 159.26円 | 1株当たり当期純利益 79.76円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,535 | 1,722 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,535 | 1,722 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,197,576 | 21,598,814 |

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 38,730 | 36,187 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 258 | 156 |
| (うち少数株主持分) | (258) | (156) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 38,472 | 36,030 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株) | 21,801,785 | 21,249,077 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|---------|-------------|
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 19 | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | - | 93 | - | 平成22年～平成27年 |
| 合計 | - | 112 | - | - |

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 19 | 19 | 19 | 19 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 7,439 | 7,776 | 6,019 | 2,912 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額(百万円) | 1,272 | 1,215 | 809 | 372 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 747 | 749 | 487 | 262 |
| 1株当たり四半期純利益金 額(円) | 34.29 | 34.39 | 22.65 | 12.34 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,989 | 11,262 |
| 受取手形 | 1 3,667 | 1 2,636 |
| 売掛金 | 1 4,144 | 1 2,046 |
| 有価証券 | 3,296 | 1,199 |
| 製品 | 2,337 | - |
| 材料 | 296 | - |
| 商品及び製品 | - | 2,572 |
| 仕掛品 | 41 | 18 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 248 |
| 前渡金 | 20 | 27 |
| 前払費用 | 31 | 48 |
| 関係会社短期貸付金 | 285 | 240 |
| 繰延税金資産 | 282 | 221 |
| その他 | 181 | 420 |
| 流動資産合計 | 24,572 | 20,943 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 1,820 | 4,248 |
| 減価償却累計額 | 960 | 1,081 |
| 建物(純額) | 859 | 3,167 |
| 構築物 | 2 357 | 391 |
| 減価償却累計額 | 313 | 307 |
| 構築物(純額) | 44 | 84 |
| 機械及び装置 | 86 | 98 |
| 減価償却累計額 | 77 | 78 |
| 機械及び装置(純額) | 8 | 20 |
| 車両運搬具 | 31 | 22 |
| 減価償却累計額 | 23 | 17 |
| 車両運搬具(純額) | 8 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 4,274 | 4,537 |
| 減価償却累計額 | 3,689 | 3,974 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 585 | 562 |
| 土地 | 2,876 | 2,876 |
| 建設仮勘定 | 1,490 | 466 |
| 有形固定資産合計 | 5,873 | 7,181 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 3 | 2 |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 53 | 88 |
| その他 | 13 | 14 |
| 無形固定資産合計 | 71 | 105 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,174 | 927 |
| 関係会社株式 | 5,177 | 5,117 |
| 従業員長期貸付金 | 213 | 189 |
| 関係会社長期貸付金 | 305 | 140 |
| 長期前払費用 | 17 | 34 |
| 差入敷金保証金 | 60 | 58 |
| 保険積立金 | 28 | 30 |
| 繰延税金資産 | 394 | 327 |
| その他 | 121 | 121 |
| 貸倒引当金 | 14 | 14 |
| 投資その他の資産合計 | 7,476 | 6,930 |
| 固定資産合計 | 13,421 | 14,217 |
| 資産合計 | 37,994 | 35,160 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 130 | 60 |
| 買掛金 | 1,161 | 559 |
| 未払金 | 374 | 242 |
| 未払法人税等 | 900 | - |
| 未払費用 | 597 | 363 |
| 前受金 | 33 | 1 |
| 預り金 | 44 | 43 |
| 賞与引当金 | 425 | 404 |
| 役員賞与引当金 | 17 | 8 |
| その他 | 9 | 23 |
| 流動負債合計 | 3,694 | 1,706 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 752 | 712 |
| 役員退職慰労引当金 | 141 | 112 |
| その他 | 95 | 96 |
| 固定負債合計 | 989 | 921 |
| 負債合計 | 4,683 | 2,627 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,850 | 1,850 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,925 | 1,925 |
| 資本剰余金合計 | 1,925 | 1,925 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 462 | 462 |
| その他利益剰余金 | | |
| 中間配当積立金 | 18 | 0 |
| 配当平均積立金 | 220 | 220 |
| 固定資産圧縮積立金 | 16 | - |
| 別途積立金 | 27,800 | 27,300 |
| 繰越利益剰余金 | 770 | 1,585 |
| 利益剰余金合計 | 29,288 | 29,569 |
| 自己株式 | 2 | 915 |
| 株主資本合計 | 33,061 | 32,429 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 248 | 103 |
| 評価・換算差額等合計 | 248 | 103 |
| 純資産合計 | 33,310 | 32,532 |
| 負債純資産合計 | 37,994 | 35,160 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 25,959 | 21,524 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,066 | 2,337 |
| 当期製品製造原価 | 6 15,118 | 6 12,668 |
| 当期商品仕入高 | 6 13 | 6 9 |
| 合計 | 17,198 | 15,015 |
| 製品期末たな卸高 | 2,337 | 2,689 |
| 製品評価損 | - | 117 |
| 他勘定振替高 | 2 194 | 2 45 |
| 売上原価合計 | 14,666 | 12,397 |
| 売上総利益 | 11,292 | 9,126 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 376 | 357 |
| 広告宣伝費 | 151 | 145 |
| 販売促進費 | 865 | 590 |
| 給与手当 | 1,598 | 1,573 |
| 賞与 | 284 | 290 |
| 賞与引当金繰入額 | 305 | 291 |
| 退職給付費用 | 106 | 105 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | 33 |
| 厚生福利費 | 350 | 354 |
| 減価償却費 | 144 | 247 |
| 業務委託費 | 569 | 641 |
| 賃借料 | 102 | 480 |
| 研究開発費 | 1 947 | 1 911 |
| その他 | 1,435 | 1,164 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,270 | 7,189 |
| 営業利益 | 4,021 | 1,937 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 78 | 6 74 |
| 有価証券利息 | 29 | 33 |
| 受取配当金 | 6 449 | 6 323 |
| 為替差益 | 58 | - |
| 地代家賃収入 | 94 | 6 75 |
| その他 | 16 | 16 |
| 営業外収益合計 | 728 | 523 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 売上割引 | 102 | 91 |
| たな卸資産除却損 | 200 | - |
| 為替差損 | - | 28 |
| 自己株式買付手数料 | 26 | - |
| その他 | 3 | 8 |
| 営業外費用合計 | 332 | 128 |
| 経常利益 | 4,417 | 2,331 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 2 | 3 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 0 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 31 |
| 特別利益合計 | 2 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 17 | 4 16 |
| 投資有価証券評価損 | - | 145 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2 | - |
| 減損損失 | 5 23 | - |
| 特別損失合計 | 43 | 162 |
| 税引前当期純利益 | 4,376 | 2,201 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,683 | 601 |
| 法人税等調整額 | 13 | 229 |
| 法人税等合計 | 1,669 | 830 |
| 当期純利益 | 2,706 | 1,371 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 14,008 | 92.6 | 11,574 | 91.5 |
| 労務費 | | 443 | 2.9 | 404 | 3.2 |
| 経費 | 3 | 680 | 4.5 | 666 | 5.3 |
| 当期総製造費用 | | 15,132 | 100.0 | 12,646 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 27 | | 41 | |
| 計 | | 15,159 | | 12,687 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 41 | | 18 | |
| 当期製品製造原価 | | 15,118 | | 12,668 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、材料費および加工費は予定単価および予定賃率で配賦し、原価差額は期末(中間期末を含む)において実際原価に修正しております。 | | 1. 原価計算の方法 同左 | |
| 2. 材料費には、外注加工費71百万円が含まれております。 なお、当社の材料費率が高いのは、外注加工費が含まれている他に外部から購入している部品も、原材料と同じく材料費として集計しているためであります。 | | 2. 材料費には、外注加工費29百万円、原材料及び貯蔵品評価損50百万円が含まれております。 なお、当社の材料費率が高いのは、外注加工費が含まれている他に外部から購入している部品も、原材料と同じく材料費として集計しているためであります。 | |
| 3. 経費の主な内訳 | | 3. 経費の主な内訳 | |
| 減価償却費 | 285 百万円 | 減価償却費 | 305 百万円 |
| 運賃荷造費 | 135 百万円 | 運賃荷造費 | 120 百万円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,850 | 1,850 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,850 | 1,850 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,925 | 1,925 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,925 | 1,925 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,925 | 1,925 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,925 | 1,925 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 462 | 462 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 462 | 462 |
| 中間配当積立金 | | |
| 前期末残高 | 1 | 18 |
| 当期変動額 | | |
| 中間配当積立金の積立 | 455 | 437 |
| 中間配当積立金の取崩 | 437 | 454 |
| 当期変動額合計 | 17 | 17 |
| 当期末残高 | 18 | 0 |
| 配当平均積立金 | | |
| 前期末残高 | 220 | 220 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 220 | 220 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 17 | 16 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1 | 16 |
| 当期変動額合計 | 1 | 16 |
| 当期末残高 | 16 | - |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 26,300 | 27,800 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,500 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 500 |
| 当期変動額合計 | 1,500 | 500 |
| 当期末残高 | 27,800 | 27,300 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,640 | 770 |
| 当期変動額 | | |
| 中間配当積立金の積立 | 455 | 437 |
| 中間配当積立金の取崩 | 437 | 454 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1 | 16 |
| 別途積立金の積立 | 1,500 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 500 |
| 剰余金の配当 | 888 | 1,090 |
| 当期純利益 | 2,706 | 1,371 |
| 自己株式の消却 | 2,172 | - |
| 当期変動額合計 | 1,869 | 815 |
| 当期末残高 | 770 | 1,585 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 29,641 | 29,288 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 888 | 1,090 |
| 当期純利益 | 2,706 | 1,371 |
| 自己株式の消却 | 2,172 | - |
| 当期変動額合計 | 353 | 281 |
| 当期末残高 | 29,288 | 29,569 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 214 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,960 | 912 |
| 自己株式の消却 | 2,172 | - |
| 当期変動額合計 | 211 | 912 |
| 当期末残高 | 2 | 915 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 33,203 | 33,061 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 888 | 1,090 |
| 当期純利益 | 2,706 | 1,371 |
| 自己株式の取得 | 1,960 | 912 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|----------------------------|--|--|
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 141 | 631 |
| 当期末残高 | 33,061 | 32,429 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 526 | 248 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 277 | 145 |
| 当期変動額合計 | 277 | 145 |
| 当期末残高 | 248 | 103 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 33,729 | 33,310 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 888 | 1,090 |
| 当期純利益 | 2,706 | 1,371 |
| 自己株式の取得 | 1,960 | 912 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 277 | 145 |
| 当期変動額合計 | 419 | 777 |
| 当期末残高 | 33,310 | 32,532 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準および評価方法 | (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準および評価方法 | 製品・材料および仕掛品 総平均法による原価法 | 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び車輛運搬具 4年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| | <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産（リース資産をのぞく） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. 引当金の計上基準</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------|--|--------------------------------------|
| | (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。 | (5) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--|
| | (重要な資産の評価基準および評価方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当事業年度の営業利益は167百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ92百万円減少しています。 |
| | (リース取引に関する会計基準) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「債権信託受益権」として掲記されていたものは、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」と表示することとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において有価証券に含めて表示した債権信託受益権は、1,798百万円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の営業外費用に区分掲記しておりました「自己株式買付手数料」(当期末累計額0百万円)は、金額的重要性が低くなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|-----|--------|-----|--------|----|------|-----|------|---|------|--|------|-------|-----|--------|-----|--------|
| <p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>909百万円</td> </tr> </table> <p>2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 147百万円 | 売掛金 | 727百万円 | 買掛金 | 909百万円 | 建物 | 0百万円 | 構築物 | 5百万円 | 計 | 5百万円 | <p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>399百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 受取手形 | 94百万円 | 売掛金 | 479百万円 | 買掛金 | 399百万円 |
| 受取手形 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 727百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 479百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|------------|-------|-------|--------|----|--------|----|------|----|-------|-----|------|-------|------|--------|------|----|-------|--|-----------------|--------|------------|-------|----|-------|-------|------|----|------|-----|------|------|------|-------|------|-----------|------|----|-------|
| <p>1. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>947百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 947百万円 | 販売費及び一般管理費 | 62百万円 | 営業外費用 | 131百万円 | 合計 | 194百万円 | 土地 | 2百万円 | 建物 | 12百万円 | 構築物 | 0百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 工具器具備品 | 5百万円 | 合計 | 17百万円 | <p>1. 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>911百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 911百万円 | 販売費及び一般管理費 | 45百万円 | 合計 | 45百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 建物 | 6百万円 | 構築物 | 1百万円 | 機械装置 | 0百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 7百万円 | 合計 | 16百万円 |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 947百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 911百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------|--------------------------------------|-----------|-------|--------|--|-------|-----|-----------|-------|-------------|--------------|-------|-----------|-------|
| <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧北関東営業所 (群馬県太田市)</td> <td>営業所土地</td> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>営業所付属 設備</td> <td>建物及び 付属設備</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製造拠点については当該拠点別に、販売拠点および本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングをしております。その他、賃貸物件および遊休資産については、物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当社は、旧北関東営業所の売却を決定したことにより、当該営業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地および建物については、公示価格、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> | | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 旧北関東営業所 (群馬県太田市) | 営業所土地 | 土地 | 13百万円 | 同上 | 営業所付属 設備 | 建物及び 付属設備 | 9百万円 | <p>5.</p> | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | |
| 旧北関東営業所 (群馬県太田市) | 営業所土地 | 土地 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 同上 | 営業所付属 設備 | 建物及び 付属設備 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>仕入高</td> <td>12,812百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>434百万円</td> </tr> </table> | | 仕入高 | 12,812百万円 | 受取配当金 | 434百万円 | <p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>仕入高</td> <td>10,636百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃収入</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> | | 仕入高 | 10,636百万円 | 受取配当金 | 301百万円 | 受取利息 | 10百万円 | 地代家賃収入 | 45百万円 |
| 仕入高 | 12,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 434百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 10,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 301百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃収入 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 87,755 | 800,255 | 886,500 | 1,510 |
| 合計 | 87,755 | 800,255 | 886,500 | 1,510 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、公開買付による取得800,000株および単元未満株式の買取255株によるものであります。減少は消却によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 1,510 | 552,708 | - | 554,218 |
| 合計 | 1,510 | 552,708 | - | 554,218 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得552,400株および単元未満株式の買取308株によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> | | | | <p>・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置 | 84 | 84 | - | 機械及び装置 | 84 | 84 | - |
| 車輛運搬具 | 145 | 71 | 73 | 車輛運搬具 | 127 | 82 | 44 |
| 工具器具備品 | 72 | 72 | 0 | 工具、器具及び備品 | 62 | 62 | - |
| 合計 | 302 | 228 | 74 | 合計 | 274 | 229 | 44 |
| <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 18百万円</p> <p>1年超 69百万円</p> <p>合計 87百万円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 13百万円</p> <p>減価償却費相当額 17百万円</p> <p>支払利息相当額 4百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | | | <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 19百万円</p> <p>1年超 49百万円</p> <p>合計 69百万円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 18百万円</p> <p>減価償却費相当額 29百万円</p> <p>支払利息相当額 6百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1百万円</p> <p>1年超 6百万円</p> <p>合計 8百万円</p> | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) |
| (流動資産) 繰延税金資産 | (流動資産) 繰延税金資産 |
| 賞与引当金繰入超過額 172 | 賞与引当金繰入超過額 164 |
| 未払事業税 73 | たな卸資産評価損 37 |
| 未払事業所税 3 | 未払社会保険料 19 |
| 未払販売促進費 5 | その他 5 |
| 未払社会保険料 19 | 繰延税金資産 合計 227 |
| その他 7 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産 計 282 | 未収事業税 5 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 282 | 繰延税金負債 合計 5 |
| (投資その他の資産) 繰延税金資産 | 繰延税金資産(負債)の純額 221 |
| 退職給付引当金繰入超過額 306 | (投資その他の資産) 繰延税金資産 |
| 役員退職慰労引当金繰入超過額 57 | 退職給付引当金繰入超過額 289 |
| 一括償却資産 12 | 投資有価証券等評価損否認 61 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 5 | 減損損失 57 |
| 子会社株式益金算入 22 | 役員退職慰労引当金繰入超過額 45 |
| 投資有価証券等評価損否認 2 | 子会社株式益金算入 22 |
| 減損損失 157 | その他 44 |
| その他 10 | 繰延税金資産 小計 521 |
| 繰延税金資産 計 575 | 評価性引当額 123 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産 合計 397 |
| 固定資産圧縮積立金認容 11 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 170 | その他有価証券評価差額金 70 |
| 繰延税金負債 計 181 | 繰延税金負債 計 70 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 394 | 繰延税金資産(負債)の純額 327 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 40.69 % |
| | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.20 |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.07 |
| | 住民税等均等割額 0.96 |
| | 外国税額控除 6.41 |
| | 試験研究費控除 2.10 |
| | 評価性引当額 5.60 |
| | その他 1.15 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.72 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,527.87円 | 1株当たり純資産額 | 1,531.02円 |
| 1株当たり当期純利益 | 121.94円 | 1株当たり当期純利益 | 63.48円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,706 | 1,371 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,706 | 1,371 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,197,576 | 21,598,814 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|-----------|----------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)NaITO | 154,130 | 254 |
| | | オイレス工業(株) | 138,000 | 158 |
| | | ユアサ商事(株) | 929,119 | 88 |
| | | (株)山善 | 361,271 | 109 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 300,000 | 142 |
| | | 日東工機(株) | 74,400 | 37 |
| | | トラスコ中山(株) | 20,961 | 24 |
| | | 鳥羽洋行(株) | 12,418 | 18 |
| | | アネスト岩田(株) | 39,802 | 10 |
| | | ブルドックソース(株) | 228,000 | 47 |
| | | その他11銘柄 | 73,157 | 35 |
| | | 小計 | 2,331,259 | 927 |
| 計 | 2,331,259 | 927 | | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------|-----------|------------------------------------|-------------------|
| 有価証券 | 満期保有目的の債券 | (コマースシャルペーパー) 三井住友ファイナンス&リース(株) | 299 |
| | | 小計 | 299 |
| | | 売掛債権信託受益権 | 299 |
| | | リース債権信託受益権 | 600 |
| | | 小計 | 899 |
| 計 | | 300 | 1,199 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,820 | 2,489 | 61 | 4,248 | 1,081 | 175 | 3,167 |
| 構築物 | 357 | 54 | 20 | 391 | 307 | 12 | 84 |
| 機械及び装置 | 86 | 16 | 3 | 98 | 78 | 4 | 20 |
| 車両運搬具 | 31 | 0 | 9 | 22 | 17 | 2 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 4,274 | 361 | 97 | 4,537 | 3,974 | 375 | 562 |
| 土地 | 2,876 | - | - | 2,876 | - | - | 2,876 |
| 建設仮勘定 | 1,490 | 461 | 1,486 | 466 | - | - | 466 |
| 有形固定資産計 | 10,937 | 3,382 | 1,676 | 12,641 | 5,459 | 570 | 7,181 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 11 | - | - | 11 | 8 | 1 | 2 |
| 商標権 | 1 | - | - | 1 | 0 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 113 | 58 | 32 | 139 | 51 | 23 | 88 |
| その他 | 14 | 0 | - | 14 | 0 | 0 | 14 |
| 無形固定資産計 | 140 | 58 | 32 | 166 | 61 | 25 | 105 |
| 長期前払費用 | 29 | 25 | 1 | 52 | 17 | 7 | 34 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|----------|-----------|-----------|-------|
| 増加額(百万円) | 建物 | 本社建築 | 1,607 |
| 増加額(百万円) | 工具、器具及び備品 | 金型 | 148 |
| | | 本社事務机等 | 127 |
| 減少額(百万円) | 建設仮勘定 | 本社事務棟完成振替 | 1,443 |

2. 当期増加額には、日東工器サービスセンター株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

無形固定資産 その他 0百万円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 14 | 0 | - | 0 | 14 |
| 賞与引当金 | 425 | 404 | 425 | - | 404 |
| 役員賞与引当金 | 17 | 8 | 17 | - | 8 |
| 役員退職慰労引当金 | 141 | 33 | 62 | - | 112 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、日東工器サービスセンター株式会社との合併時に引き継いだ額の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 49 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 124 |
| 郵便振替貯金 | 1 |
| 別段預金 | 3 |
| 定期預金 | 11,000 |
| 外貨預金 | 84 |
| 小計 | 11,213 |
| 合計 | 11,262 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)山善 | 1,097 |
| ユアサ商事(株) | 491 |
| カツヤマキカイ(株) | 200 |
| 日東工機(株) | 157 |
| メドー産業(株) | 94 |
| その他 | 594 |
| 合計 | 2,636 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 829 |
| 5月 | 774 |
| 6月 | 504 |
| 7月 | 471 |
| 8月 | 56 |
| 合計 | 2,636 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| (株)山善 | 281 |
| NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH | 116 |
| (株)井高 | 114 |
| (株)ジーネット | 98 |
| メドー産業(株) | 92 |
| その他 | 1,343 |
| 合計 | 2,046 |

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{2}{(B)}$ |
| 4,144 | 22,362 | 24,460 | 2,046 | 92.3 | 365 50.5 |

商品及び製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 迅速流体継手 | 1,181 |
| 機械工具 | 1,032 |
| リニア駆動ポンプ | 224 |
| その他の製品 | 134 |
| 合計 | 2,572 |

仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 迅速流体継手 | - |
| 機械工具 | 9 |
| リニア駆動ポンプ | 9 |
| その他の製品 | - |
| 合計 | 18 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 迅速流体継手 | 20 |
| 機械工具 | 217 |
| リニア駆動ポンプ | 10 |
| その他の製品 | - |
| 合計 | 248 |

関係会社株式

| 会社名 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD. | 944 |
| 白河日東工器(株) | 785 |
| NITTO KOHKI U.S.A.,INC. | 691 |
| (株)メドテック | 548 |
| 栃木日東工器(株) | 450 |
| NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD | 686 |
| NITTO KOHKI (THAILAND) CO.,LTD. | 318 |
| 日東工器-美進(株) | 313 |
| NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD. | 220 |
| メドー産業(株) | 107 |
| 日東工器物流(株) | 50 |
| 合計 | 5,117 |

支払手形
 (イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)関西工具製作所 | 18 |
| (株)平精工 | 9 |
| リョービ販売(株) | 5 |
| (株)三協工具製作所 | 4 |
| (株)トヨックス | 4 |
| その他 | 17 |
| 合計 | 60 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 18 |
| 5月 | 18 |
| 6月 | 11 |
| 7月 | 10 |
| 合計 | 60 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| 栃木日東工器(株) | 154 |
| (株)メドテック | 88 |
| 白河日東工器(株) | 82 |
| 日本電産シバウラ(株) | 57 |
| NITTO KOHKI (THAILAND)CO.,LTD. | 38 |
| その他 | 137 |
| 合計 | 559 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に2,000円相当の図書カードを贈呈 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第53期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 湯 本 堅 司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 沼 田 徹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 伸 理 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 湯 本 堅 司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 沼 田 徹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 伸 理 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理に状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理に状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。